

平成30年度

熊野町財務書類

(統一的な基準)

総務部財務課

目 次

I	はじめに	1
II	「統一的な基準」の特徴について	1
III	財務書類の作成基準	1
IV	財務書類の内容等	3
V	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	10
VI	住民一人当たり財務書類	12
VII	財務書類からわかること	14
【 資 料 編 】		
I	一般会計等財務書類	20
II	全体財務書類	24
III	連結財務書類	28

I はじめに

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義・単式簿記」による会計処理であり、その年度にどのような収入があり、どのように使われたのかという現金の動きがわかりやすい反面、現金の収支が伴わない資産や負債といったストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報など十分な財務情報を把握しにくい面がありました。

このため、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備の推進に取り組むことが明記されました。

これに伴い、本町では平成22年度決算から、総務省から示された2つの作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル）のうち、資産の全体像及び行政コストを的確に把握できる「基準モデル」を採用し、一般会計だけでなく特別会計や第三セクター、一部事務組合等とも連結した財務書類の作成・公表に取り組んできました。

こうした財務書類の作成・公表の取り組みは全国の地方公共団体で行われてきましたが、財務書類の作成方式が複数存在することなどにより、団体間での比較が困難であるといった課題がありました。このため、平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の作成要領が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされました。

これを受け、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

II 「統一的な基準」の特徴について

- (1) 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。
- (2) 固定資産台帳を整備し、公共施設等のマネジメントの促進に活用することができます。
- (3) 全国統一の基準のため、各団体間での比較可能性が確保されます。

III 財務書類の作成基準

1 作成基準日

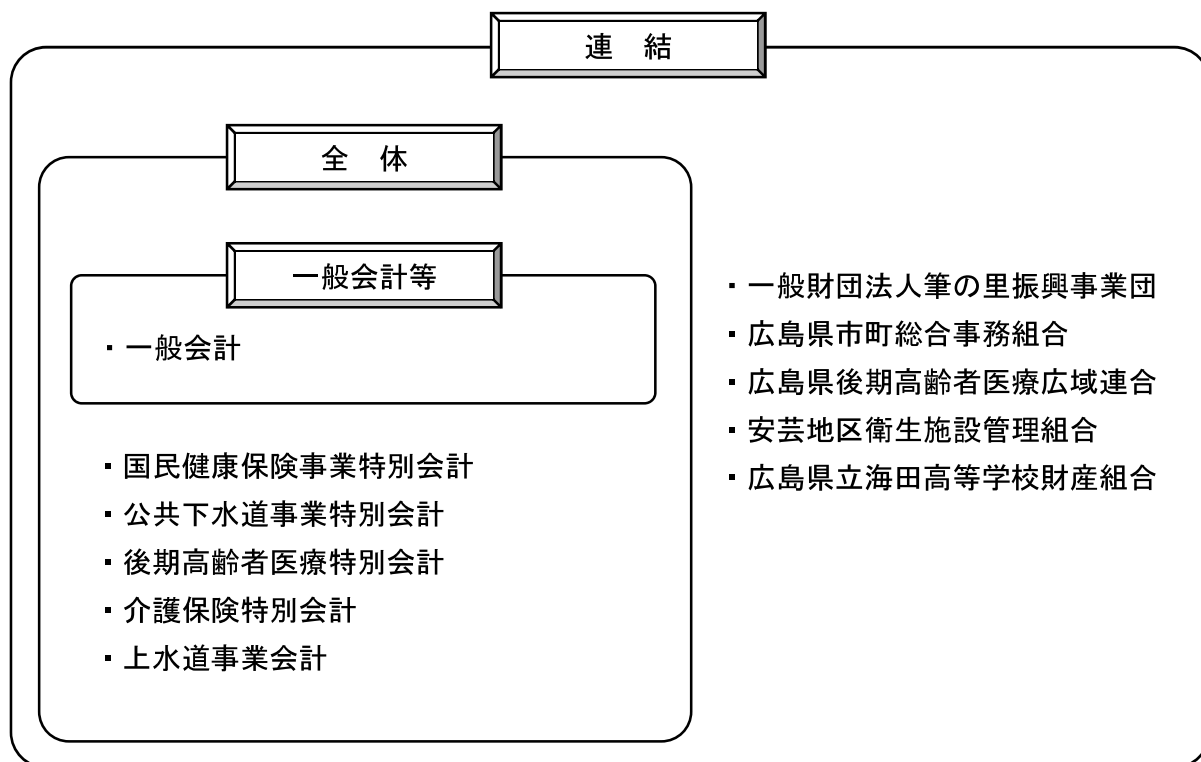
作成基準日は、平成31年3月31日であり、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理を行っています。

2 作成要領

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類をそれぞれ一般会計等、全体及び連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。



※第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人を連結対象団体としています。

※一部事務組合等については、すべて比例連結の対象としています。

4 計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

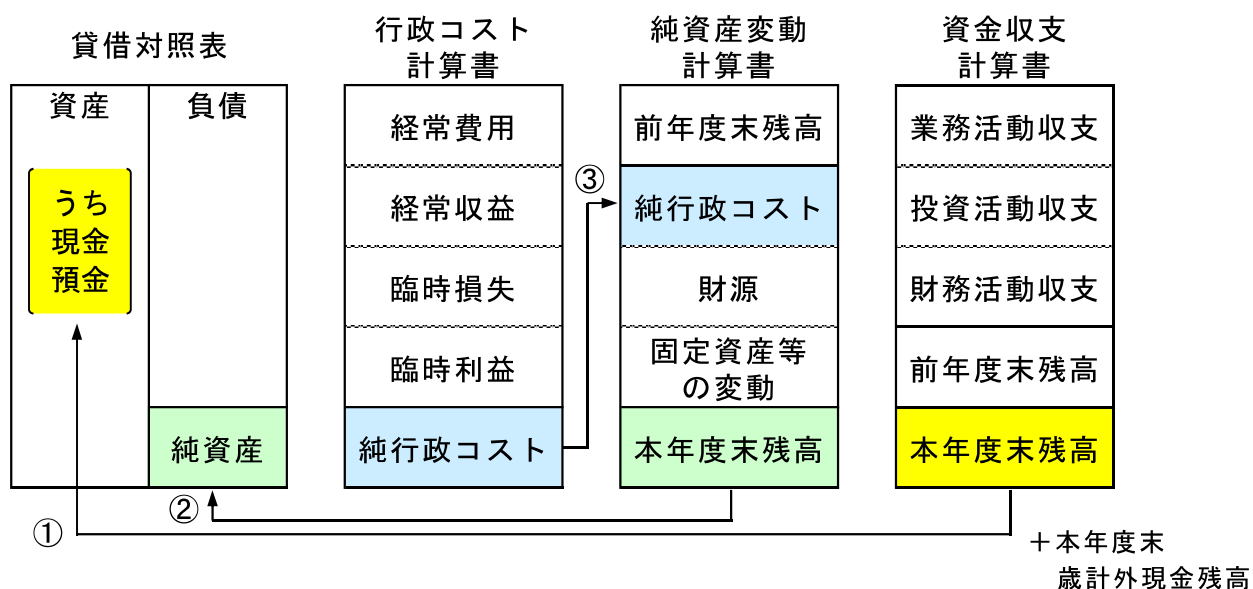
また、単位未満の計数があるときは「0」、計数がないときは「-」としています。

IV 財務書類の内容等

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成しています。

区 分	内 容
貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したものであり、資産をサービス提供能力と捉え、負債は将来世代の負担額を、純資産は現在までの世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
行政コスト 計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料等）を対比して示すものです。
純資産変動 計算書 (NW)	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的に作成します。
資金収支 計算書 (CF)	1年間の資金の出入りを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた額と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

V 財務書類

1 貸借対照表

会計年度末（平成31年3月31日）時点でどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示したものです。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	18,279	29,201	30,976	固定負債	7,209	12,587	13,122
有形固定資産	16,836	27,073	28,338	地方債	6,305	10,736	11,118
事業用資産	12,572	12,591	13,810	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	4,187	14,306	14,310	退職手当引当金	877	877	1,030
物品	76	176	218	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	47	48	48	その他	27	973	973
投資その他の資産	1,396	2,080	2,589	流動負債	1,008	1,538	1,708
投資及び出資金	108	108	8	1年以内償還予定地方債	902	1,318	1,321
投資損失引当金	-	-	-	未払金	-	47	204
長期延滞債権	76	145	146	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	前受金	-	2	3
基金	1,215	1,835	2,411	前受収益	-	-	1
その他	-	-	32	賞与等引当金	77	83	84
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	△ 8	預り金	17	51	59
流動資産	1,769	3,075	3,435	その他	11	36	36
現金預金	281	1,412	1,674	負債合計	8,217	14,125	14,830
未収金	34	86	141	純資産の部			
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	19,734	30,782	32,576
基金	1,455	1,581	1,601	余剰分（不足分）	△ 7,904	△ 12,631	△ 13,008
棚卸資産	-	1	24	他団体出資等分	-	-	13
その他	-	-	0				
徴収不能引当金	△ 1	△ 5	△ 5				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	11,830	18,152	19,581
資産合計	20,048	32,276	34,411	負債及び純資産合計	20,048	32,276	34,411

用語解説

【資産の部】

- ・事業用資産 : インフラ資産及び物品以外の資産（学校、町営住宅、庁舎など）
- ・インフラ資産 : 道路、公園、水道、下水道などの資産
- ・長期延滞債権 : 町税及び使用料等の滞納繰越分で未収入の額
- ・徴収不能引当金 : 長期延滞債権のうち、将来的に徴収不能が見込まれる額
- ・未収金 : 町税及び使用料等の現年度分で未収入の額

【負債の部】

- ・退職手当引当金 : 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額
- ・未払金 : 年度末までに支払義務が確定している額
- ・賞与等引当金 : 令和元年6月に支給予定の賞与等のうち、平成30年度相当分（平成30年12月～平成31年3月の4ヶ月分）
- ・預り金 : 年度末時点で第三者から寄託された額（歳計外現金等）

貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の合計は、一般会計等で200億4千8百万円、全体ベースで322億7千6百万円、連結ベースで344億1千1百万円となっています。資産の大部分を占めるのは有形固定資産で、学校や町営住宅などの事業用資産や、道路や公園、水道、下水道などのインフラ資産などです。

固定資産

一般会計等の固定資産は182億7千9百万円で、そのうち有形固定資産が約92%の168億3千6百万円を占めています。一般会計等と比較して全体ベースの有形固定資産が102億3千7百万円増加している要因は、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計のインフラ資産によるものです。

流動資産

全体ベースの現金預金は14億1千2百万円で、一般会計等と比較して11億3千1百万円増加しています。これは、主に介護保険特別会計（保険事業勘定）や上水道事業会計によるものです。一般会計等の基金は14億5千5百万円で流動資産の約82%を占めており、その主なものは、財政調整基金の14億1千3百万円となっています。

【負債の部】

将来の世代が負担していくことになる負債の合計は、一般会計等で82億1千7百万円、全体ベースで141億2千5百万円、連結ベースで148億3千万円となっています。

一般会計等の固定負債は72億9百万円で、そのうち地方債が約87%の63億5百万円を占めています。

全体ベースでは、地方債が107億3千6百万円、1年以内償還予定地方債が13億1千8百万円で、一般会計等と比較してそれぞれ44億3千1百万円、4億1千6百万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計によるものです。また、全体ベースの固定負債のその他9億7千3百万円は、上水道事業会計の繰延収益（長期前受金）によるものです。

連結ベースの地方債は、111億1千8百万円で、全体ベースと比較して3億8千2百万円増加しています。これは、安芸地区衛生施設管理組合によるものです。

【純資産の部】

純資産の合計は、一般会計等で118億3千万円、全体ベースで181億5千2百万円、連結ベースで195億8千1百万円となっており、国・県等の補助金や、過去及び現世代の町税収入等で支払いが終わっている資産になります。全体ベースの固定資産等形成分は325億7千6百万円で、一般会計等と比較して128億4千2百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計によるものです。

余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分をいうもので、地方公共団体では地方債を発行して資産形成をすることが多いため、マイナスになることが一般的です。これは、将来的に税収等の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表したものです。

2 行政コスト計算書

1年間（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉サービスや職員の人件費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	7,769	13,033	16,946
業務費用	4,085	5,206	6,138
人件費	1,278	1,417	1,682
物件費等	2,700	3,523	4,142
その他の業務費用	107	266	314
移転費用	3,684	7,827	10,808
補助金等	971	6,276	9,253
社会保障給付	1,539	1,540	1,540
他会計への繰出金	1,173	-	-
その他	1	11	16
経常収益 (B)	335	1,075	1,422
使用料及び手数料	56	740	766
その他	279	335	657
純経常行政コスト (C:A-B)	7,434	11,958	15,524
臨時損失 (D)	652	655	655
臨時利益 (E)	1	12	12
純行政コスト (F:C+D-E)	8,086	12,601	16,167

用語解説

【経常費用】

- ・人件費 : 職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
- ・物件費等 : 物件費、維持補修費、減価償却費等
- ・その他の業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- ・補助金等 : 関連団体への補助金、負担金等
- ・社会保障給付 : 社会保障費として給付する扶助費等

【経常収益】

- ・その他 : 財産貸付収入、雑入等

【臨時損失】

- : 災害復旧事業費、資産除売却損等

【臨時利益】

- : 資産売却益等

行政コスト計算書の概要

【経常費用】

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用で、一般会計等で77億6千9百万円、全体ベースで130億3千3百万円、連結ベースで169億4千6百万円となっています。

一般会計等77億6千9百万円のうち、人件費・物件費等の業務費用が約53%、社会保障給付等の移転費用が約47%を占めています。

全体ベースでは、業務費用が約40%、移転費用が約60%と移転費用の割合が高くなっています。これは、補助金等を伴う国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険などを特別会計において行っているためです。

【経常収益】

行政サービスの利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などで、一般会計等で3億3千5百万円、全体ベースで10億7千5百万円、連結ベースで14億2千2百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して7億4千万円増加しています。これは、公共下水道事業特別会計や上水道事業会計は、原則、使用料収入などの受益者負担で賄われるべきものであるため大きくなっているものです。

【純経常行政コスト】

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、一般会計等で74億3千4百万円、全体ベースで119億5千8百万円、連結ベースで155億2千4百万円となっています。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で80億8千6百万円、全体ベースで126億1百万円、連結ベースで161億6千7百万円となっています。

この費用は、経常収益以外の町税・地方交付税等や、国・県からの補助金等で賄っています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表における純資産（国・県や過去及び現在の世代が負担した財産）が、1年間（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）にどのように増減したかを表すものです。

また、1年間の純行政コストがどの程度受益者負担以外の財源（税収等や国県等補助金）で賄われているかを把握することが可能です。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	12,304	18,449	20,065
純行政コスト (△)	△ 8,086	△ 12,601	△ 16,167
財源	7,608	12,297	15,810
税収等	5,358	7,310	8,991
国県等補助金	2,251	4,987	6,820
本年度差額	△ 478	△ 304	△ 356
固定資産等の変動	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	7	7
比例連結割合変更に伴う差額			△ 134
その他	0	0	0
本年度純資産変動額 (B)	△ 474	△ 297	△ 483
本年度末純資産残高 (C:A+B)	11,830	18,152	19,581

用語解説

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書で算出された額
- ・税収等 : 町税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・国県等補助金 : 国庫支出金及び県支出金等
- ・固定資産等の変動 : 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等の財源振替額
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価替えによる増減額
- ・無償所管換等 : 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額

純資産変動計算書の概要

【本年度差額】

一般会計等で△4億7千8百万円、全体ベースで△3億4百万円、連結ベースで△3億5千6百万円となっており、一般会計等において、税収や補助金等で行政サービス等が賄えていないことを示しています。

【本年度末純資産残高】

本年度差額に固定資産の変動等を加味した結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で118億3千万円、全体ベースで181億5千2百万円、連結ベースで195億8千1百万円となり、一般会計等において、純資産が減少したことを示しています。

4 資金収支計算書

1年間（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の資金の増減を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表すものです。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	7,149	12,041	15,768
業務収入	7,233	12,596	16,449
臨時支出	646	649	649
臨時収入	350	362	362
業務活動収支 (A)	△ 211	268	394
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,099	1,436	1,486
投資活動収入	787	842	865
投資活動収支 (B)	△ 311	△ 594	△ 621
【財務活動収支】			
財務活動支出	602	1,025	1,025
財務活動収入	1,313	1,481	1,481
財務活動収支 (C)	711	456	456
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	189	130	229
前年度末資金残高 (E)	75	1,265	1,433
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5
本年度末資金残高 (F:D+E)	264	1,394	1,657
本年度末歳計外現金残高 (G)	17	17	17
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	281	1,412	1,675

用語解説

【業務活動収支】

- ・業務支出 : 人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出等の支出
- ・業務収入 : 税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入
- ・臨時支出 : 災害復旧事業費等の支出
- ・臨時収入 : 臨時的な収入（水道事業開発負担金等）

【投資活動収支】

- ・投資活動支出 : 公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
- ・投資活動収入 : 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収等の収入

【財務活動収支】

- ・財務活動支出 : 地方債の償還支出
- ・財務活動収入 : 地方債の発行収入

資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

税金や補助金収入等の経常的な収入で、人件費や物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかを表すもので、一般会計等で△2億1千1百万円、全体ベースで2億6千8百万円、連結ベースで3億9千4百万円となっています。

全体ベースでは、一般会計等と比較して4億7千9百万円増加しています。これは、主に国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）の税金等収入によるものです。

【投資活動収支】

公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、どのくらい補助金や基金の取崩しを行ったかを表すもので、公共施設等の整備など資産形成を行った場合はマイナスとなることが多く、一般会計等で△3億1千1百万円、全体ベースで△5億9千4百万円、連結ベースで△6億2千1百万円となっています。

全体ベースの投資活動支出は14億3千6百万円で、一般会計等と比較して3億3千7百万円増加しています。これは、主に公共下水道事業特別会計や上水道事業会計の公共施設等整備費支出によるものです。また、同様に連結ベースが全体ベースと比較して5千万円増加している要因は、主に安芸地区衛生施設管理組合の公共施設等整備費支出によるものです。

【財務活動収支】

本年度の地方債の借入（収入）及び地方債の償還（支出）の状況を表すもので、平成30年7月豪雨の災害復旧費等による借入の影響により、一般会計等で7億1千1百万円、全体ベース、連結ベースともに4億5千6百万円となっており、一般会計から△2億5千5百万円となっています。これは、公共下水道事業の地方債残高が減少していることを示しています。

【本年度資金収支額】

一般会計等で1億8千9百万円、全体ベースで1億3千万円、連結ベースで2億2千9百万円となっており、本年度資金収支額がマイナスとなったため本年度末資金残高が減少しています。

VI 住民一人当たり財務書類

住民一人当たりの財務書類は、住民にとってより分かりやすい情報となるとともに、財政規模が異なる他の地方公共団体との比較が可能となります。

なお、住民一人当たりの金額は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出しています。

平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口：24,180人

1 住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	一般会計等	全 体	連 結	科 目	一般会計等	全 体	連 結
固定資産	756	1,208	1,281	固定負債	298	521	543
有形固定資産	696	1,120	1,172	地方債	261	444	460
無形固定資産	2	2	2	退職手当引当金	36	36	43
投資その他の資産	58	86	107	その他	1	40	40
流動資産	73	127	142	流動負債	42	64	71
現金預金	12	58	69	1年以内償還予定地方債	37	55	55
未収金	1	4	6	未払金	-	2	8
基金	60	65	66	前受金	-	0	0
棚卸資産	-	0	1	賞与等引当金	3	3	3
その他	-	-	0	預り金	1	2	2
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	0	2	2
繰延資産	-	-	-	負債合計	340	585	613
資産合計	829	1,335	1,423	純資産の部			
				純資産合計	489	751	809
				負債及び純資産合計	829	1,335	1,423

2 住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 (A)	321	539	701
業務費用	169	215	254
移転費用	152	324	447
経常収益 (B)	13	44	59
純経常行政コスト (C:A-B)	307	495	642
臨時損失 (D)	27	27	27
臨時利益 (E)	0	1	1
純行政コスト (F:C+D-E)	334	521	669

3 住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高 (A)	509	763	830
純行政コスト (△)	△ 334	△ 521	△ 669
財源	315	508	654
税金等	222	302	372
国県等補助金	93	206	282
本年度差額	△ 20	△ 13	△ 15
固定資産等の変動	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6
本年度純資産変動額 (B)	△ 20	△ 12	△ 20

4 住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務支出	295	498	652
業務収入	299	521	680
臨時支出	27	27	27
臨時収入	14	15	15
業務活動収支 (A)	△ 9	11	16
投資活動支出	45	59	61
投資活動収入	33	35	36
投資活動収支 (B)	△ 12	△ 25	△ 26
財務活動支出	25	42	42
財務活動収入	54	61	61
財務活動収支 (C)	29	19	19
本年度資金収支額 (D:A+B+C)	8	5	9
前年度末資金残高 (E)	3	52	59
本年度末資金残高 (F:D+E)	11	57	69
本年度末歳計外現金残高 (G)	1	1	1
本年度末現金預金残高 (H:F+G)	12	58	69

Ⅶ 財務書類からわかること

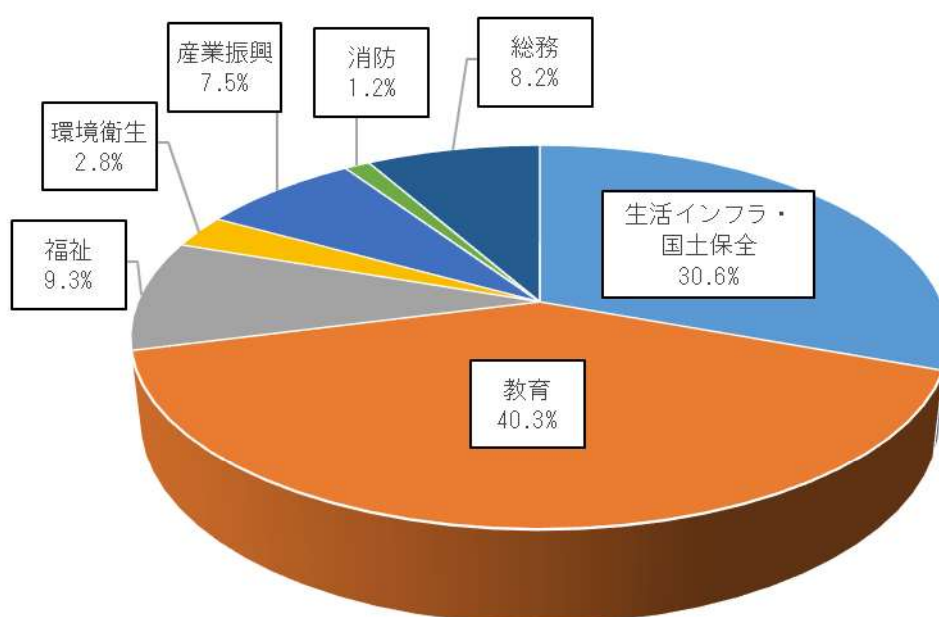
1 資産形成度

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の割合を示したもので、行政分野ごとの資産形成の比重を表したものです。

平成30年度末の内訳を見ると、小・中学校、公民館などの「教育」が40.3%と最も多く、次いで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」が30.6%と多くなっています。

平成30年度有形固定資産の行政目的別割合



(単位：百万円)

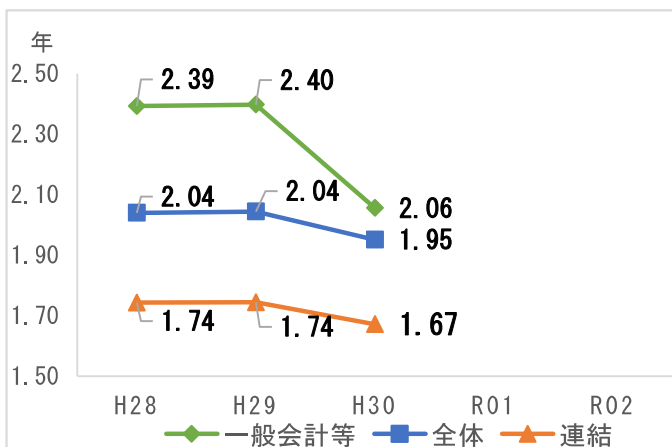
区 分	平成30年度	
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	5,158	30.6%
教育	6,785	40.3%
福祉	1,562	9.3%
環境衛生	486	2.8%
産業振興	1,270	7.5%
消防	194	1.2%
総務	1,381	8.2%
合 計	16,836	100.0%

【歳入額対資産比率】

資産合計 ÷ 歳入総額

本年度の歳入総額に対する資産合計の比率を示したもので、これまでに取得した資産が、何年分の歳入に相当するかを表したものです。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われますが、一方で、保有する資産の維持管理に多額の経費が必要になります。

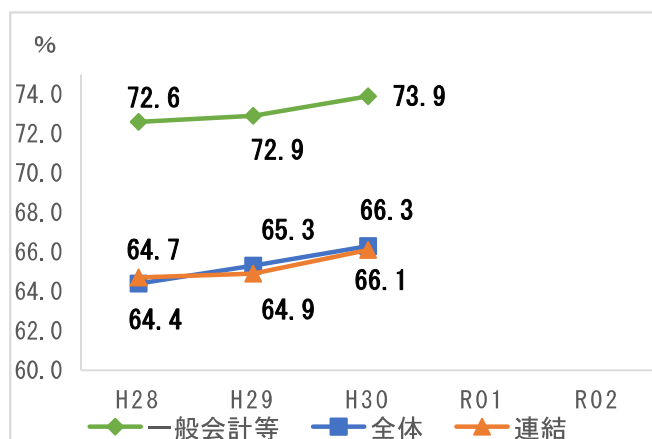


【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産（土地や建設仮勘定等の非償却資産を除く）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示したもので、耐用年数に対して資産の取得からどれだけ老朽化したかを表したものです。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



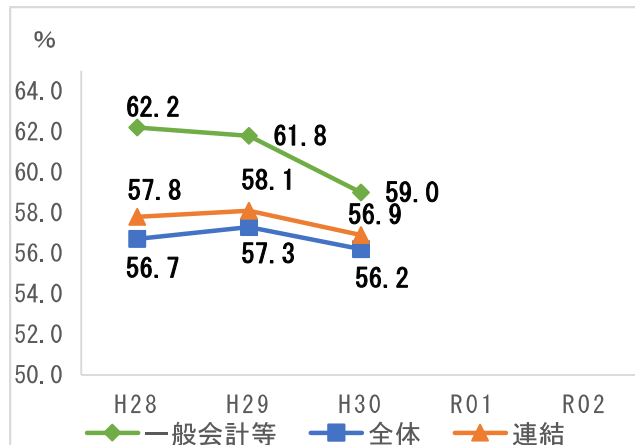
2 世代間公平性

【純資産比率】

純資産 ÷ 資産合計

純資産に対する資産の割合を示したもので、保有している資産がどの世代の負担により形成されたか（過去及び現世代の負担はどの程度か）を表したものです。

この指標の数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

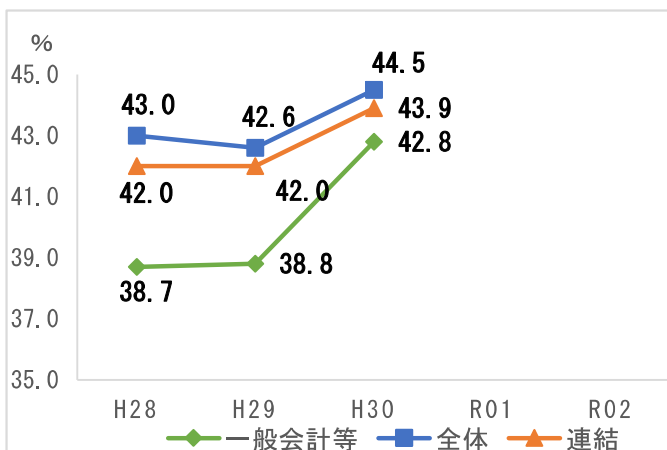


【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】

(地方債 + 1年以内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産合計

社会資本形成分（有形固定資産）に対して、将来償還が必要な負債（地方債）の占める割合を示したもので、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を表したものです。

この指標の数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高いと言えます。



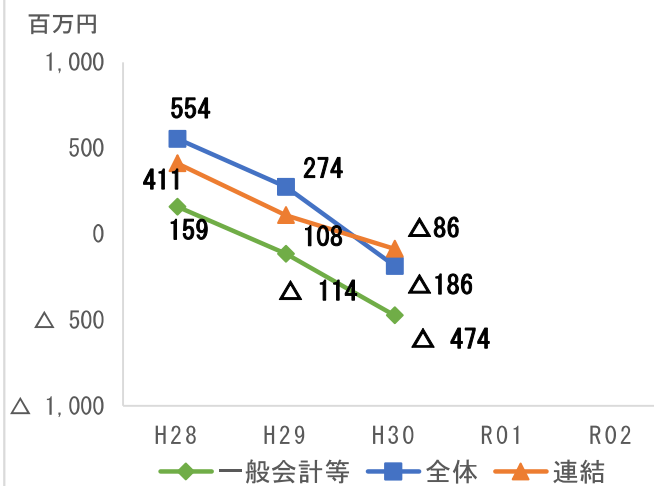
3 持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額を示したもので、地方債償還金を除いた歳出と、地方債借入を除いた歳入のバランスを表したものです。

プライマリーバランスが均衡している場合（プラスまたはゼロ）は、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく賄えていると言えます。

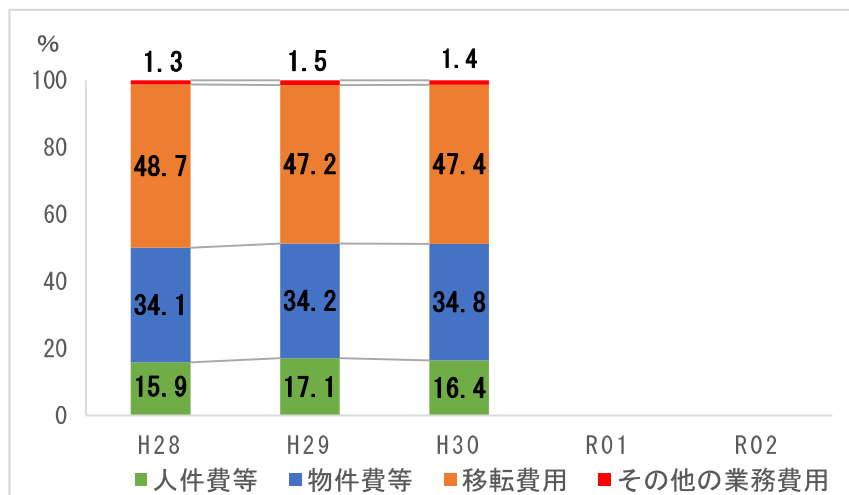


4 効率性

【性質別行政コスト】

行政コストを性質別に見ることで、町の行政サービスがどのような手法で行われているかを分析することができます。

内訳を見ると、「移転費用」が全体の47.2%を占めています。これは、社会保障費として給付する扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や行政サービス提供に係る減価償却費などの「物件費等」が34.2%を占めており、職員給与費などの「人件費」は17.1%を占めています。



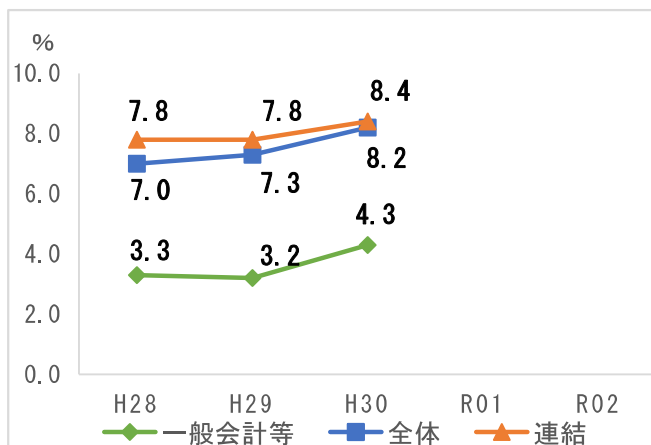
5 自律性

【受益者負担の割合（受益者負担比率）】

経常収益 ÷ 経常費用

経常費用に対する経常収益の割合を示したもので、経常的な行政サービスに係る費用について、使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているかを表したものです。

この比率が低いときは、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図る必要があります。



【 資 料 編 】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,278,887	固定負債	7,209,498
有形固定資産	16,835,826	地方債	6,304,784
事業用資産	12,572,036	長期未払金	-
土地	5,101,839	退職手当引当金	877,302
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,195,840	その他	27,412
建物減価償却累計額	-11,392,174	流動負債	1,007,959
工作物	420,426	1年内償還予定地方債	902,424
工作物減価償却累計額	-83,397	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,480
航空機	-	預り金	17,169
航空機減価償却累計額	-	その他	10,886
その他	-	負債合計	8,217,457
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	329,503	固定資産等形成分	19,734,139
インフラ資産	4,187,143	余剰分(不足分)	-7,903,872
土地	1,588,544		
建物	58,688		
建物減価償却累計額	-33,829		
工作物	18,228,346		
工作物減価償却累計額	-15,657,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,484		
物品	393,382		
物品減価償却累計額	-316,735		
無形固定資産	47,103		
ソフトウェア	47,103		
その他	-		
投資その他の資産	1,395,958		
投資及び出資金	108,226		
有価証券	-		
出資金	108,226		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,010		
長期貸付金	-		
基金	1,214,550		
減債基金	-		
その他	1,214,550		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,828		
流動資産	1,768,836		
現金預金	280,711		
未収金	34,358		
短期貸付金	-		
基金	1,455,252		
財政調整基金	1,412,633		
減債基金	42,619		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,485		
資産合計	20,047,724	純資産合計	11,830,267
		負債及び純資産合計	20,047,724

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	7,769,067
業務費用	4,084,911
人件費	1,277,895
職員給与費	1,039,466
賞与等引当金繰入額	77,480
退職手当引当金繰入額	-
その他	160,949
物件費等	2,700,409
物件費	2,098,303
維持補修費	-10,026
減価償却費	612,133
その他	-
その他の業務費用	106,606
支払利息	48,065
徴収不能引当金繰入額	2,857
その他	55,683
移転費用	3,684,156
補助金等	970,784
社会保障給付	1,539,252
他会計への繰出金	1,172,714
その他	1,406
経常収益	334,593
使用料及び手数料	56,021
その他	278,572
純経常行政コスト	7,434,474
臨時損失	652,267
災害復旧事業費	645,784
資産除売却損	6,482
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	863
資産売却益	863
その他	-
純行政コスト	8,085,877

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,303,782	19,778,527	-7,474,745	
純行政コスト(△)	-8,085,877		-8,085,877	
財源	7,608,134		7,608,134	
税金等	5,357,631		5,357,631	
国県等補助金	2,250,503		2,250,503	
本年度差額	-477,743		-477,743	
固定資産等の変動(内部変動)		-48,615	48,615	
有形固定資産等の増加		777,762	-777,762	
有形固定資産等の減少		-658,026	658,026	
貸付金・基金等の増加		509,689	-509,689	
貸付金・基金等の減少		-678,040	678,040	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4,227	4,227		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-473,516	-44,388	-429,128	
本年度末純資産残高	11,830,267	19,734,139	-7,903,872	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,148,624
業務費用支出	3,464,468
人件費支出	1,271,838
物件費等支出	2,090,891
支払利息支出	48,065
その他の支出	53,674
移転費用支出	3,684,156
補助金等支出	970,784
社会保障給付支出	1,539,252
他会計への繰出支出	1,172,714
その他の支出	1,406
業務収入	7,233,319
税込等収入	5,214,407
国県等補助金収入	1,795,116
使用料及び手数料収入	56,223
その他の収入	167,572
臨時支出	645,784
災害復旧事業費支出	645,784
その他の支出	-
臨時収入	350,004
業務活動収支	-211,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,098,728
公共施設等整備費支出	729,775
基金積立金支出	225,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	787,307
国県等補助金収入	105,383
基金取崩収入	394,439
貸付金元金回収収入	143,060
資産売却収入	863
その他の収入	143,562
投資活動収支	-311,421
【財務活動収支】	
財務活動支出	601,739
地方債償還支出	591,847
その他の支出	9,892
財務活動収入	1,312,747
地方債発行収入	1,312,747
その他の収入	-
財務活動収支	711,008
本年度資金収支額	188,502
前年度末資金残高	75,039
本年度末資金残高	263,542
前年度末歳計外現金残高	17,436
本年度歳計外現金増減額	-267
本年度末歳計外現金残高	17,169
本年度末現金預金残高	280,711

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,201,268	固定負債	12,586,664
有形固定資産	27,073,181	地方債等	10,735,961
事業用資産	12,591,347	長期未払金	-
土地	5,101,839	退職手当引当金	877,302
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,195,840	その他	973,402
建物減価償却累計額	-11,392,174	流動負債	1,538,007
工作物	420,426	1年内償還予定地方債等	1,318,389
工作物減価償却累計額	-83,397	未払金	46,771
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,433
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,413
航空機	-	預り金	50,690
航空機減価償却累計額	-	その他	36,310
その他	-	負債合計	14,124,671
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	348,813	固定資産等形成分	30,782,268
インフラ資産	14,306,446	余剰分(不足分)	-12,630,756
土地	1,662,695	他団体出資等分	-
建物	162,777		
建物減価償却累計額	-87,277		
工作物	39,377,099		
工作物減価償却累計額	-26,825,786		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,938		
物品	945,665		
物品減価償却累計額	-770,276		
無形固定資産	47,698		
ソフトウェア	47,618		
その他	81		
投資その他の資産	2,080,388		
投資及び出資金	108,226		
有価証券	-		
出資金	108,226		
その他	-		
長期延滞債権	144,791		
長期貸付金	-		
基金	1,834,900		
減債基金	-		
その他	1,834,900		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,529		
流動資産	3,074,915		
現金預金	1,411,656		
未収金	86,299		
短期貸付金	-		
基金	1,581,000		
財政調整基金	1,538,380		
減債基金	42,619		
棚卸資産	796		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,836		
繰延資産	-	純資産合計	18,151,512
資産合計	32,276,183	負債及び純資産合計	32,276,183

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,975,609	固定負債	13,121,881
有形固定資産	28,338,066	地方債等	11,118,199
事業用資産	13,809,813	長期未払金	-
土地	5,479,408	退職手当引当金	1,030,280
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,718,145	その他	973,402
建物減価償却累計額	-12,639,613	流動負債	1,707,738
工作物	1,074,980	1年内償還予定地方債等	1,320,547
工作物減価償却累計額	-177,539	未払金	204,180
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,137
浮標等	-	前受収益	900
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,001
航空機	-	預り金	58,619
航空機減価償却累計額	-	その他	36,353
その他	-	負債合計	14,829,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	354,432	固定資産等形成分	32,576,272
インフラ資産	14,310,055	余剰分(不足分)	-13,008,347
土地	1,664,973	他団体出資等分	13,500
建物	162,871		
建物減価償却累計額	-87,371		
工作物	39,382,221		
工作物減価償却累計額	-26,829,576		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,938		
物品	1,007,875		
物品減価償却累計額	-789,677		
無形固定資産	48,158		
ソフトウェア	48,042		
その他	116		
投資その他の資産	2,589,385		
投資及び出資金	8,286		
有価証券	-		
出資金	8,286		
その他	-		
長期延滞債権	146,011		
長期貸付金	-		
基金	2,410,887		
減債基金	-		
その他	2,410,887		
その他	31,754		
徴収不能引当金	-7,553		
流動資産	3,435,435		
現金預金	1,674,614		
未収金	141,199		
短期貸付金	-		
基金	1,600,663		
財政調整基金	1,558,043		
減債基金	42,619		
棚卸資産	23,663		
その他	301		
徴収不能引当金	-5,006		
繰延資産	-	純資産合計	19,581,425
資産合計	34,411,044	負債及び純資産合計	34,411,044

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	16,946,086
業務費用	6,138,316
人件費	1,682,365
職員給与費	1,295,187
賞与等引当金繰入額	88,951
退職手当引当金繰入額	132,187
その他	166,039
物件費等	4,142,178
物件費	3,008,469
維持補修費	66,257
減価償却費	1,067,451
その他	-
その他の業務費用	313,774
支払利息	140,977
徴収不能引当金繰入額	7,945
その他	164,852
移転費用	10,807,769
補助金等	9,252,596
社会保障給付	1,539,655
その他	15,519
経常収益	1,422,228
使用料及び手数料	765,699
その他	656,529
純経常行政コスト	15,523,857
臨時損失	655,181
災害復旧事業費	648,669
資産除売却損	6,482
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	12,305
資産売却益	863
その他	11,442
純行政コスト	16,166,733

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,064,834	32,922,820	-12,871,486	13,500
純行政コスト(△)	-16,166,733		-16,166,733	-
財源	15,810,235		15,810,235	-
税収等	8,990,566		8,990,566	-
国県等補助金	6,819,669		6,819,669	-
本年度差額	-356,498		-356,498	-
固定資産等の変動(内部変動)		-140,385	140,385	
有形固定資産等の増加		949,222	-949,222	
有形固定資産等の減少		-1,113,344	1,113,344	
貸付金・基金等の増加		860,032	-860,032	
貸付金・基金等の減少		-836,295	836,295	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,745	6,745		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-133,656	-212,909	79,252	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-483,409	-346,549	-136,861	-
本年度末純資産残高	19,581,425	32,576,272	-13,008,347	13,500

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,768,262
業務費用支出	4,843,660
人件費支出	1,532,370
物件費等支出	3,009,926
支払利息支出	140,977
その他の支出	160,387
移転費用支出	10,924,601
補助金等支出	9,252,596
社会保障給付支出	1,539,655
その他の支出	132,351
業務収入	16,449,081
税収等収入	8,801,435
国県等補助金収入	6,340,247
使用料及び手数料収入	766,259
その他の収入	541,139
臨時支出	648,698
災害復旧事業費支出	648,669
その他の支出	30
臨時収入	361,530
業務活動収支	393,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,485,512
公共施設等整備費支出	903,753
基金積立金支出	438,759
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,000
その他の支出	-
投資活動収入	864,744
国県等補助金収入	129,391
基金取崩収入	412,407
貸付金元金回収収入	148,251
資産売却収入	863
その他の収入	173,832
投資活動収支	-620,768
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,025,299
地方債等償還支出	1,015,407
その他の支出	9,892
財務活動収入	1,481,347
地方債等発行収入	1,481,347
その他の収入	-
財務活動収支	456,048
本年度資金収支額	228,931
前年度末資金残高	1,433,091
比例連結割合変更に伴う差額	-4,584
本年度末資金残高	1,657,438
前年度末歳計外現金残高	17,446
本年度歳計外現金増減額	-269
本年度末歳計外現金残高	17,177
本年度末現金預金残高	1,674,614